

2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月27日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	164,867	9.5	15,377	55.6	15,576	54.1	9,526	44.0	21,282	36.5
2022年12月期第3四半期	150,607	6.2	9,885	△16.5	10,109	△13.4	6,615	△15.9	15,594	39.3
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年12月期第3四半期	110.66		110.48							
2022年12月期第3四半期	76.09		75.96							

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	262,411	138,012	134,003	51.1
2022年12月期	225,372	121,792	119,071	52.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	38.00	38.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	8.0	16,000	24.9	16,000	25.4	9,000	△1.3	104.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	94,366,944株	2022年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	8,262,491株	2022年12月期	8,301,555株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2023年12月期3Q	86,104,453株	2022年12月期	86,065,389株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	86,087,671株	2022年12月期3Q	86,948,958株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日）は、世界的な原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が継続しております。特に日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめ製造費用の増加を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。改定後、需要の落ち込みがあったものの、食品カテゴリーや業務用カテゴリーの販売が好調であったことにより増収となりました。また、事業利益は原材料価格の高騰などにより減益となりました。

一方、国際事業においては、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比9.5%増の1,648億67百万円、事業利益は前年同期比55.6%増の153億77百万円となりました。営業利益は、前年同期比54.1%増の155億76百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比44.0%増の95億26百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	57,631	56,504	△1,127	5,768	6,024	255
通販	9,849	9,550	△298	944	572	△371
食品他	35,256	38,306	3,050	2,166	2,267	100
国内加工食品事業 計	102,737	104,362	1,624	8,879	8,864	△14
国内農事業	7,259	7,700	441	249	△79	△329
国際事業	46,649	61,403	14,754	1,952	7,948	5,996
その他	1,667	2,036	368	59	△64	△123
調整額	△7,705	△10,634	△2,929	△1,255	△1,291	△35
合計	150,607	164,867	14,259	9,885	15,377	5,492

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比1.6%増の1,043億62百万円、事業利益は、前年同期比0.2%減の88億64百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

トマトジュースは、消費者の健康ニーズを捉えたことにより好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、価格改定による買い控え等により、減収となりました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.0%減の565億4百万円、事業利益は、原材料価格が高騰したものの、広告宣伝費の抑制などにより、前年同期比4.4%増の60億24百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーの売上収益は、野菜飲料の定期顧客数が前年を下回り、前年同期比3.0%減の95億50百万円となりました。事業利益は、減収に加え、コンタクトセンター運営費の上昇などにより、前年同期比39.3%減の5億72百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定による需要の落ち込みに対して「オムライススタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、売上収益は増収となりました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりにより、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比8.7%増の383億6百万円、事業利益は、原材料価格の高騰があったものの、増収により、前年同期比4.7%増の22億67百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、生鮮トマトの取扱量が増加したことにより、国内農事業の売上収益は、前年同期比6.1%増の77億円となりました。一方、夏場の市況が前年を下回ったことによる販売単価の下落、エネルギー価格や肥料価格の上昇などにより、事業損失は79百万円（前年同期は事業利益2億49百万円）となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりました。加えて、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペーストの販売価格上昇により増収増益となりました。

Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、フードサービス企業向け販売が好調に推移したものの、トマトペーストの販売量が減少したことにより減収となりました。他方、前第1四半期に生じた工程不具合による損失の反動などにより、増益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比31.6%増の614億3百万円、事業利益は、前年同期比4.1倍の79億48百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比22.1%増の20億36百万円、事業損失は64百万円(前年同期は事業利益59百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ370億38百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ318億34百万円増加いたしました。

これは、主に季節要因などにより「棚卸資産」が165億37百万円、「営業債権及びその他の債権」が24億70百万円、長期借入金の増加などにより「現金及び現金同等物」が91億28百万円、円安によるデリバティブ資産の時価増などにより「その他の金融資産」が21億85百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ52億4百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増などにより「その他の金融資産」が50億18百万円、当社子会社であるKAGOME INC. (米国)の持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことなどにより「持分法で会計処理されている投資」が16億52百万円、それぞれ増加したことによります。なお、「繰延税金資産」はデリバティブ資産の時価評価により19億87百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ208億18百万円増加いたしました。

これは、主に当社における資金調達等に伴い「長期借入金」が99億30百万円、季節要因により「営業債務及びその他の債務」が80億49百万円、「その他の流動負債」が26億38百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ162億20百万円増加いたしました。内訳としては、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により95億26百万円、「その他の資本の構成要素」が85億67百万円増加いたしました。一方で、剰余金の配当により32億76百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,556円28銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、305億19百万円となり、前連結会計年度末比で91億28百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億90百万円の純収入（前年同期は25億68百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が150億53百万円となったこと、減価償却費及び償却費が62億23百万円となったこと、営業債務及びその他の債務が73億96百万円増加したこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が127億22百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより37億4百万円支出したこと、営業債権及びその他の債権が10億76百万円増加したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億51百万円の純支出（前年同期は79億37百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により44億39百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億87百万円の純収入（前年同期は102億87百万円の純支出）となりました。これは、短期借入金の減少により42億11百万円、配当金の支払いにより32億73百万円、それぞれ支出があったものの、長期借入による収入により102億70百万円収入があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年第3四半期決算および直近の事業環境を踏まえ、2023年8月1日の「2023年12月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想を以下の通り修正いたします。

	売上収益 (百万円)	事業利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当 たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	216,000	11,700	11,700	6,500	75.50
今回修正予想 (B)	222,000	16,000	16,000	9,000	104.54
増減額 (B-A)	6,000	4,300	4,300	2,500	29.04
増減率 (%)	2.8	36.8	36.8	38.5	38.5
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	205,618	12,808	12,757	9,116	105.11

(主な修正理由)

2023年第3四半期連結累計期間は、国際事業が好調に推移した結果、通期の利益予想を上回る進捗となりました。他方、第4四半期連結会計期間は、国際事業が引き続き好調に推移することが見込まれますが、国内加工食品事業は、原材料価格の高騰を受けた売上原価の増加や販売費及び一般管理費の増加などにより、利益が大幅に悪化する見込みです。

今回の修正は、主に国際事業における原材料価格高騰に伴う販売価格の交渉状況、持分法適用会社の業績、エネルギー価格の動向など、足元の事業環境を踏まえた見直しとなります。

その結果、連結業績は、前回予想から売上収益60億円、事業利益43億円、営業利益43億円、親会社の所有者に帰属する当期利益25億円、それぞれ増加しております。

これにより、親会社の所有者に帰属する当期利益を除き、売上収益および各段階利益で前期から増収増益となる見込みです。セグメント別では、国際事業が売上収益、事業利益ともに大幅に増収増益となるものの、国内加工食品事業、国内農事業は増収減益を見込んでおります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

参考) 通期のセグメント別売上収益、事業利益

(億円)

	売上収益			事業利益		
	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減	今回修正 予想	対前回 増減	対前期 増減
国内加工食品事業	1,400	10	20	73	13	△ 32
国内農事業	100	—	4	1	△ 1	△ 3
国際事業	860	55	181	107	33	70
その他／調整額	△ 140	△ 5	△ 42	△ 21	△ 2	△ 3
合計	2,220	60	163	160	43	31

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,390	30,519
営業債権及びその他の債権	45,487	47,957
棚卸資産	57,565	74,103
未収法人所得税	410	419
その他の金融資産	1,697	3,883
その他の流動資産	2,611	4,115
流動資産合計	129,162	160,997
非流動資産		
有形固定資産	61,779	62,326
無形資産	3,220	3,163
その他の金融資産	16,203	21,222
持分法で会計処理されている投資	9,141	10,794
その他の非流動資産	3,626	3,655
繰延税金資産	2,237	250
非流動資産合計	96,209	101,413
資産合計	225,372	262,411
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,486	43,536
借入金	34,604	33,243
1年内償還社債	—	993
未払法人所得税	1,923	2,235
その他の金融負債	849	949
その他の流動負債	7,449	10,087
流動負債合計	80,313	91,045
非流動負債		
長期借入金	8,346	18,277
その他の金融負債	3,520	2,669
退職給付に係る負債	5,590	5,604
引当金	1,155	1,161
その他の非流動負債	1,084	1,223
繰延税金負債	3,567	4,416
非流動負債合計	23,266	33,352
負債合計	103,580	124,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,836	22,777
自己株式	△22,543	△22,429
その他の資本の構成要素	8,084	16,651
利益剰余金	90,708	97,017
親会社の所有者に帰属する持分	119,071	134,003
非支配持分	2,720	4,009
資本合計	121,792	138,012
負債及び資本合計	225,372	262,411

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	150,607	164,867
売上原価	97,753	106,303
売上総利益	52,853	58,563
販売費及び一般管理費	43,518	44,570
持分法による投資損益(△は損失)	550	1,384
事業利益	9,885	15,377
その他の収益	480	370
その他の費用	256	171
営業利益	10,109	15,576
金融収益	852	939
金融費用	1,099	1,463
税引前四半期利益	9,862	15,053
法人所得税費用	2,960	4,391
四半期利益	6,902	10,661
四半期利益の帰属		
親会社所有者	6,615	9,526
非支配持分	286	1,135
合計	6,902	10,661
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.09	110.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.96	110.48

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	54,817	59,544
売上原価	35,591	38,021
売上総利益	19,225	21,522
販売費及び一般管理費	15,023	15,628
持分法による投資損益(△は損失)	308	654
事業利益	4,511	6,548
その他の収益	132	154
その他の費用	82	38
営業利益	4,560	6,665
金融収益	224	274
金融費用	356	565
税引前四半期利益	4,428	6,374
法人所得税費用	1,324	1,751
四半期利益	3,104	4,622
四半期利益の帰属		
親会社所有者	3,054	4,336
非支配持分	49	286
合計	3,104	4,622
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.48	50.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	35.42	50.28

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	6,902	10,661
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	△1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	575	1,068
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△1	5
合計	575	1,072
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,643	5,896
ヘッジコスト	△1,658	50
在外営業活動体の換算差額	5,109	3,583
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	22	17
合計	8,117	9,548
その他の包括利益(税引後)合計	8,692	10,620
四半期包括利益(△は損失)	15,594	21,282
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	15,071	19,920
非支配持分	523	1,361
合計	15,594	21,282

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	3,104	4,622
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	520	721
合計	520	721
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	933	1,115
ヘッジコスト	△644	234
在外営業活動体の換算差額	994	854
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	6	5
合計	1,290	2,209
その他の包括利益(税引後)合計	1,810	2,931
四半期包括利益(△は損失)	4,915	7,554
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	4,891	7,282
非支配持分	23	271
合計	4,915	7,554

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121	654	△705	5,355
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	0	575	4,643	△1,658	4,895	8,456
四半期包括利益	—	—	—	0	575	4,643	△1,658	4,895	8,456
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,156	—	—	△1,156
自己株式の取得	—	△10	△7,776	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	44	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	18	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	△34	—	—	—	△34
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	6	△7,732	△0	△34	—	—	—	△34
2022年9月30日残高	19,985	22,805	△22,543	—	4,826	4,608	△1,004	4,190	12,620

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益	6,615	6,615	286	6,902
その他の包括利益	—	8,456	236	8,692
四半期包括利益	6,615	15,071	523	15,594
非金融資産等への振替	—	△1,156	—	△1,156
自己株式の取得	—	△7,786	—	△7,786
自己株式の処分	—	42	—	42
剰余金の配当	△3,277	△3,277	△72	△3,349
株式報酬	—	18	—	18
利益剰余金への振替	34	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	100	100
所有者との取引額合計	△3,243	△11,003	28	△10,975
2022年9月30日残高	87,607	120,476	2,528	123,005

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721	△413	1,921	8,084	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	4	1,068	5,896	50	3,374	10,394	
四半期包括利益	—	—	—	4	1,068	5,896	50	3,374	10,394	
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,767	—	—	△1,767	
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	3	116	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	△62	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	—	△4	△54	—	—	—	△58	
所有者との取引額合計	—	△58	113	△4	△54	—	—	—	△58	
2023年9月30日残高	19,985	22,777	△22,429	—	5,869	5,850	△363	5,296	16,651	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高	90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益	9,526	9,526	1,135	10,661
その他の包括利益	—	10,394	226	10,620
四半期包括利益	9,526	19,920	1,361	21,282
非金融資産等への振替	—	△1,767	—	△1,767
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	120	—	120
剰余金の配当	△3,276	△3,276	△72	△3,349
株式報酬	—	△62	—	△62
利益剰余金への振替	58	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,217	△3,220	△72	△3,293
2023年9月30日残高	97,017	134,003	4,009	138,012

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,862	15,053
減価償却費及び償却費	6,042	6,223
受取利息及び受取配当金	△313	△469
支払利息	278	1,052
持分法による投資損益(△は益)	△550	△1,384
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△133	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△815	△1,076
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,943	△12,722
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,121	7,396
その他	△283	△436
小計	6,265	13,638
利息及び配当金の受取額	340	737
利息の支払額	△261	△781
法人所得税等の支払額	△3,775	△3,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△7,926	△4,439
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	267	95
その他の金融資産の取得による支出	△525	△54
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	107	250
その他	140	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,937	△4,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,220	△4,211
長期借入による収入	563	10,270
長期借入金の返済による支出	△512	△490
社債の発行による収入	—	984
リース負債の返済による支出	△524	△516
配当金の支払額	△3,275	△3,273
非支配持分への配当金の支払額	△72	△72
非支配株主からの払込による収入	100	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△7,786	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,287	2,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,656	8,426
現金及び現金同等物の期首残高	31,231	21,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	687	702
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,261	30,519

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IAS12号法人所得税(単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ペピーリーフ、他
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	102,737	7,249	39,084	1,536	—	150,607
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	9	7,564	130	△7,705	—
売上収益合計	102,737	7,259	46,649	1,667	△7,705	150,607
事業利益(△は損失)	8,879	249	1,952	59	△1,255	9,885
その他の収益						480
その他の費用						256
営業利益						10,109
金融収益						852
金融費用						1,099
税引前四半期利益						9,862

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	104,362	7,696	50,935	1,873	—	164,867
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	3	10,468	162	△10,634	—
売上収益合計	104,362	7,700	61,403	2,036	△10,634	164,867
事業利益(△は損失)	8,864	△79	7,948	△64	△1,291	15,377
その他の収益						370
その他の費用						171
営業利益						15,576
金融収益						939
金融費用						1,463
税引前四半期利益						15,053

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用12億83百万円及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、第1四半期連結累計期間から開始した国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益7百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。